

請負業者提出書類一覧（設計等業務）

No.	書類名	提出部数	提出時期	備考
1	退職金制度適用届	1	契約書提出時	JVの場合は、構成員ごとに作成 議会の議決を要する場合は、「請負契約効力発生のお知らせ」受領後
2	建設業退職金共済掛金収納書届	1	契約書提出時	JVの場合は、構成員ごとに作成 議会の議決を要する場合は、「請負契約効力発生のお知らせ」受領後
3	業務着手届	1	業務着手日	議会の議決を要する場合は、「請負契約効力発生のお知らせ」受領後
4	管理・照査技術者指定（変更）通知書	1	業務着手日まで	変更時は変更通知書と経歴書
5	経歴書	1	業務着手日まで	変更時は変更通知書と経歴書
6	業務工程表	1	契約締結後7日以内	
7	下請人選定通知書	1	下請人選定後速やかに	
8	再委託承諾願	1	再委託選定後速やかに	
9	機器等持出許可願	1	速やかに	
10	でき形部分等検査願	1	部分検査時	
11	業務期間延長願	1	工期延長確定後速やかに	
12	業務完了報告書	1	工事完成日	
13	請求書（前払・部分払）	1	請求時	前金不要の場合、提出不要
14	請求書（完成払）	1	受渡日後速やかに	
15	保証書に係る受領書	1	保証書受領後速やかに	
16	公共工事における雇用労働者等の就労状況報告書	1	工事完成日	
17	建設業退職金共済証紙使用状況報告書	1	工事完成日	
18	建退共証紙貼付実績書	1	工事完成日	
19	建設業退職金共済証紙貼付状況報告書	1	工事完成日	
20	道路使用（工事）現場自主点検表	1	速やかに	

退職金制度適用届

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

受託者

氏名

印

工事名

上記工事について、次の制度を適用します。（該当する番号を○で囲みます。）

1. 建設業退職金共済制度を適用（建設業退職金共済掛金収納書届添付）
2. 中小企業退職金制度を適用 契約成立年月日 年 月 日
3. 自社退職金制度を適用
4. その他 制度の名称
契約成立年月日 年 月 日
契約番号
5. 未加入

注1. 常用労働者、臨時労働者それぞれについて適用する制度を報告して下さい。

2. 建設業退職金共済制度を適用する場合、完了届と同時に報告書を提出して下さい。

建設業退職金共済掛金収納書届

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

受託者

氏名 印

工事名

契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	着 工	年 月 日
請 負 代 金	円		完 成	年 月 日
掛金収納書をこの欄に貼り付けして下さい。				
1. 掛金収納書は、契約締結後速やかに提出すること。 2. この工事に使用する現場作業員の延人数分（見込み）の証紙を購入すること。 3. 下請業者に施行させる場合は、元請業者が一括購入し、必要枚数を交付するとともに、証紙貼付を必ず確認すること。ただし、現物交付が困難な場合は共済掛金相当額を下請代金中に算入すること。 4. 新しく作業員を採用した場合は、ただちに手帳の交付手続きをとること。 5. 一冊の手帳に250日分の証紙が貼り終わったら、新しい手帳の交付手続きをとること。 6. 手帳が破損したり紛失したときは、ただちに再発行の手続きをとること。 7. 賃金を払う都度、その雇用した日数に相当する証紙を手帳に貼り付け、これを消し印すること。 8. 元請業者は「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識（シール）を工事現場等に掲示すること。 9. 元請業者は下請業者に対し、この制度の周知徹底を図り未加入の下請業者に対しては、加入促進の指導を行うこと。				
※提出できない場合の理由				
区分	元請業者が直接手帳への貼付分	下請業者への現物給付分	計	
証紙の使用状況	述べ 枚	枚	枚	

事務局長	所 長	主 査	係

管理技術者 照査技術者 指定通知書

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

受託者

氏名

印

業務名

上記受託業務に係る管理技術者、照査技術者等を次のとおり定めたので通知します。

区 分	氏 名	備 考
管理技術者		

※この通知書には、管理技術者等の経歴書を添付すること。

事務局長	所 長	主 査	係

管理技術者
照査技術者 変更通知書

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

受託者

氏名 印

業務名

上記受託業務に係る管理技術者、照査技術者等を次のとおり変更したいので通知します。

区分	変更	氏名	専任・兼任 の別	資格名・番号	会社名
管理技術者	前				
	後				
	前				
	後				
	前				
	後				
変更理由					

※変更後技術者等の経歴書を添付してください。

経 歴 書

本籍地

住 所

氏 名

生年月日

学 歴 及 び 職 歴

免 許 ・ 資 格 等

工 事 経 歴

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

(本人の氏名)

印

注 1. 学歴は最終学歴を記入して下さい。

2. この経歴書は一人につき 1 部を提出して下さい。

事務局長	所 長	主 査	係

業 務 工 程 表

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

受託者

氏名 印

業務名

契約年月日 年 月 日

履行期限 年 月 日

工 程 計 画

作業区分	工程	付記
工事監理	年 月 日から 年 月 日まで	
業務担当員の意見		
年 月 日 業務担当員職氏名 印		

事務局長	所 長	主 査	係

下 請 人 選 定 通 知 書
(1 次 ・ 2 次 以 下)

追加	変更
----	----

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

受託者

氏名 印

工事名

上記工事について、その一部を施工する下請負人を次の通り選定したので通知します。

下 請 負 人								下請負に付した工事の 内容及び施工場所	下 請 負 代 金 の 支 払 方 法							
許 可 番 号	許 可 業 種	住所及び電話番号	氏 名	建設業退職金 共済制度加入状況					下請負予定額 (千円)	前 払 金			部分払		完成払	
				建	中	企	他			下請代金に 対する割合	現金の 割 合	手形の 期 間	現金の 割 合	手形の 期 間	現金の 割 合	手形の 期 間
									%	%	日	%	日	%	日	
								(千円)	%	%	日	%	日	%	日	
								(千円)	%	%	日	%	日	%	日	
								(千円)	%	%	日	%	日	%	日	
								(千円)	%	%	日	%	日	%	日	
								(千円)	%	%	日	%	日	%	日	
								(千円)	%	%	日	%	日	%	日	
								(千円)	%	%	日	%	日	%	日	

- 〈注〉 1. 工事の一部の施工を下請（2次以下を含む。）に付する場合（変更・追加を含む。）には、すみやかに提出してください。
2. 「（1次・2次以下）」欄は、いずれか該当するものを「追加・変更」の場合は、いずれか○印で囲んでください。
3. 「下請負人の氏名」欄には、当該下請負をしている者が法人であるときは、その名称及び代表者氏名を記載してください。
4. 2次以下の下請負人は、「下請負人の氏名」欄の氏名上段に1次下請負人を（ ）書きで記載してください。
5. 「建設業退職金共済制度等加入状況」欄には、加入している制度に○印を付けて下さい。
「建」は建設業退職金制度、「中」は中小企業退職金共済制度、「企」は企業年金、「他」はその他の制度をいいます。
その他の制度については、制度の名称を「施工場所」欄に付記してください。
6. 「下請負代金に対する割合」欄には、下請代金のうち前金として支払った額の割合を記載してください。

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合
管理者 様

住所
受託者
氏名

印

再委託承諾願

年 月 日に契約した次の業務について、業務の一部を再委託したいので承諾をお願いします。なお、再委託の相手方における債務の不履行等による責は、自社の責任において負担します。

業務名

再受託者		再委託業務内容	再委託金額	選定理由
住所、氏名及び電話番号	組合の入札参加資格			

※以下は記載しないこと。
上記について承諾 ☐ する。
☐ しない。
(不承諾の理由)

	事務局長	所 長	主 査	係
主管課				

注 「氏名」の欄は、受託者、再委託の相手方が法人である場合に、法人名及び代表者名等を記載すること。

事務局長	所 長	主 査	係

機 器 等 持 出 許 可 願

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合
管理者 様

名 称			
予定期間	年 月 日から	年 月 日まで	

年 月 日持出いたしますので、許可願います。

住所
持出者
氏名



事務局長	所 長	主 査	係

でき形部分等検査願

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

受託者

氏名 印

業務名

上記受託業務に係る 年度でき形部分等に関し、請負代金の部分払を受けたいので、当該でき形部分等の検査をお願いいたします。

事務局長	所 長	主 査	係

業 務 期 間 延 長 願

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

受託者

氏名 印

次のとおり業務期間の延長をお願いいたします。

業 務 名	
業務期間	年 月 日から 年 月 日まで
延長期間	年 月 日から 年 月 日まで (日間延長)
理 由	

事務局長	所 長	主 査	係

業 務 完 了 報 告 書

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

受託者

氏名 印

受託業務が完了したので、次のとおり報告いたします。

契約年月日	業務の名称	履行期限	業務完了の日
年 月 日		年 月 日	年 月 日

成 果 品

名 称	数量	付 記

業務担当員の指導結果についての意見

上記業務が完了したことを確認しました。

年 月 日 監督員 印

請 求 書

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

請負者

氏名 ⑩

請求金額 円 (内、消費税等額 円)

	内 訳	備 考
業 務 名		
契 約 年 月 日	年 月 日	
契 約 金 額	円(内、消費税等額 円)	
業 務 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	
着 手 年 月 日	年 月 日	
受 領 済 金 額	円(内、消費税等額 円)	前金払・部分払・完成払
今 回 請 求 金 額	円(内、消費税等額 円)	前金払・部分払・完成払
差 引 残 額	円(内、消費税等額 円)	
振 込 先		

※「前金払・部分払・完成払」は該当に○

請 求 書

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所
受託者

氏名 ⑩

請求金額 円 (内、消費税等額 円)

	内 訳	備 考
業 務 名		
契 約 年 月 日	年 月 日	
契 約 金 額	円(内、消費税等額 円)	
業 務 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	
完 了 年 月 日	年 月 日	
受 渡 年 月 日	年 月 日	
受 領 済 金 額	円(内、消費税等額 円)	前金払・部分払・完成払
今 回 請 求 金 額	円(内、消費税等額 円)	前金払・部分払・完成払
差 引 残 額	円(内、消費税等額 円)	
振 込 先		

※「前金払・部分払・完成払」は該当に○

保証書に係る受領書

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

受託者

氏名

印

業務名

上記業務に係る保証書（変更契約書がある場合には変更保証書を含む。）を受領したので、
銀行等に返還すること及び今後、保証書の滅失、棄損等につき一切の責任を負うことを約しま
す。

第 1 号様式

公共工事における雇用労働者等の就労状況報告書

課		番号	
---	--	----	--

名寄地区衛生施設事務組合
管理者

様

年 月 日

住 所

請負人

氏 名

印

工事名

請 負 代 金 額		円		工 期		自 年 月 日 至 年 月 日	
建退共の加入状況		☐ 加 入 ☐ 未加入	この工事に購入した 建退共証紙の枚数	1 日 券 枚 1 0 日 券 枚	この工事に使用した 建退共証紙の使用枚数		枚
区 分	雇用形態	実 人 数 (建退共加入+他の退 職金加入・未加入者)	延労働日数	建退共制度加入 (就労) 者数	建退共制度証紙 貼付延枚数	他の退職金制度 加 入 者	他の退職金制度 未 加 入 者
直営分	常用労働者	人	日	人	枚	人	人
	臨時労働者	人	日	人	枚	人	人
	計	人	日	人	枚	人	人
下 請 業者分	常用労働者	人	日	人	枚	人	人
	臨時労働者	人	日	人	枚	人	人
	計	人	日	人	枚	人	人
延 合 計		人	日	人	枚	人	人

- (記載要領)
- 1. この報告書は、実態の対象項目としますので、正確に記入し完了届と同時に提出すること。
 - 2. 下請業者分についても、取りまとめて報告すること。
 - 3. 建退共証紙の購入枚数は、この工事の契約時に報告した数と一致すること。
 - 4. この工事に使用した数は、購入枚数と一致しないこともあります。
 - 5. 常用労働者には、通年雇用している者について、臨時労働者には、この工事のため臨時的（季節労働者を含む。）に雇用した者についてそれぞれの人数を記入すること。
 - 6. 他の退職金制度加入欄は、建退共以外の制度（自社制度を含む。）の概要を受けている者の人数を記入すること。

建設業退職金共済証紙使用状況報告書

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

元請業者名

氏名 印

下記工事について、建設業退職金共済証紙の使用状況等について報告します。

記

工 事 名

請 負 金 額 金 円

工 期 年 月 日から 年 月 日まで

	枚数	工事の一部を下請に付した場合の状況				
		現物交付の場合				下請代金に 算入の場合
		工 種	下請負人	交付枚数	貼付枚数	貼付枚数
購入枚数						
元請貼付枚数						
下請交付枚数						

(注) 購入枚数欄は、建設業退職金共済掛金収納書届の当初及び追加購入の合計とする。

元請及び下請欄の貼付枚数は、建退共証紙貼付実績書（第3号様式）の合計と一致することとなる。

建退共証紙貼付実績書

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

(元請・下請)業者名

氏名 印

下記工事に係る共済証紙の貼付について、次の通り提出いたします。

記

1. 工事名

2. 工 期 年 月 日から 年 月 日まで

被共済者氏名	被共済者 手帳番号	月	月	月	月	月	月	累計枚数
合 計		枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚

(注) 本様式は、元請、下請共通様式です。

元請及び下請欄の貼付枚数は、建退共証紙貼付実績書（第3号様式）の合計と一致することとなる。

建設業退職金共済証紙貼付状況報告書

報告日 年 月 日

元 請 名 様			共済契約者（下請）名 ㊞		
工 事 名			共済契約者番号		
工 事 コ ー ド			工 期 年 月 日 年 月 日		
被 共 済 者 数 人 延べ労働日数 日					

（ 月分）若しくは（工事終了日 年 月 日）

受 入		貼 付			払 出				証紙残枚数
受 入 年 月 日	受入枚数	貼付年月日	被共済者数	共済手帳への 証紙貼付枚数	払出年月日	下請名	被共済者数	払出枚数	
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
合 計	枚	合 計	人	枚	合 計		人	枚	

以上のとおり報告します。

下請→元請

道路使用（工事）現場自主点検表

年 月 日

工事名		業者名・現場責任者 ⑩
場 所		
工 期	年 月 日から 年 月 日まで	

安全対策実施状況

項 目		結 果	改 善 点	備 考
1	道路使用表示板	有 ・ 無 汚れ ・ 位置不足		
2	迂回看板	有 ・ 無 汚れ ・ 位置不足		
3	通行止め 迂回路標識	有 ・ 無 汚れ ・ 位置不足		
4	バリケード	有 ・ 無 ・ 不足 方法（良い・悪い）		
5	赤色灯 （マーカー）	有 ・ 無 ・ 不足 約 5 m間隔		
6	回転等	有 ・ 無 ・ 不足		
7	歩行者対策	確保されている・いない 明るい ・ 暗い		
8	土砂・資材 の散乱	良い・無い・危険		
9	道路標識標示	確保されている・いない 無し ・ 保管悪い		
10				
現場略図				